

いわき地域の概要



2 0 1 4 年 6 月 発 行 版

い わ き 地 方 振 興 局

いわき地域は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって大きな被害を受けました。本冊子で紹介しておりますデータは、平成26年3月末時点のものを使用しておりますが、一部震災前に調査されたものもあります。今後の復興に向けた、基礎資料として御活用いただければ幸いです。

目 次

地 勢	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
沿 革	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
交 通 体 系	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
面積・土地利用	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
人 口	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
就 業 構 造	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
産 業 経 済	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
農 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
林 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
水 産 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
工 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
商 業	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
観 光	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
社会基盤の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	20
小 名 浜 港	・・・・・・・・・・・・・・・・	21

◆ 地勢

- いわき地域はいわき市1市のみにより構成されており、県の東部、浜通り地方の南端に位置し、東は太平洋、南は茨城県と接し、東北と首都圏を結ぶ太平洋沿いの玄関口となっている。
- 当地域を唯一構成するいわき市は、新産業都市の指定を契機として昭和41年に5市4町5村が合併して誕生した広域都市で、その市域は、東西39km、南北51.5km、面積約1,231km²（県土面積の約8.9%）の面積を有している。

人口は、平成22年10月1日現在342,249人（平成22年国勢調査）で、東北では仙台市に次ぐ規模となっている。この広大な市域の中に合併前の旧市街地が多核分散的に配置され、人口は比較的薄く分布している。
- 当地域の地形は、西方の阿武隈山系（標高500～700m）から太平洋に向け緩やかに低くなり平坦地を形成し、夏井川や鮫川などの中小河川が地域を西から東へ貫流している。
- 当地域の気候は、海洋性気候に属し、年平均気温が約14℃と温暖であり、寒暖の差が少なく、年間日照時間が長い、東北地方にあっては恵まれた気象条件を有している。

（年間降水量1302.0mm 年間日照時間2177.9時間 平成25年 小名浜特別地域気象観測所）
- 当地域は約60kmに及ぶ海岸線を有し、山と海に囲まれた豊かな自然環境に恵まれ『磐城海岸』『勿来』『夏井川溪谷』『阿武隈高原中部』の4つの県立自然公園が設定されている。

◆ 沿革

- 当地域は、旧石器時代には人が住んでいたことが明らかになっており、以後縄文弥生時代の遺跡も多数発掘されている。4世紀後半になると各地に古墳が造られ、大和朝廷の勢力が及び始め、奈良朝末期、平安朝頃には絢爛たる文化の花が咲き、東北開拓の基地として栄えたことは、国宝白水阿弥陀堂をはじめ各地に今なお遺る古社寺史跡等の諸遺物や詩歌に詠まれているところでも明らかとなっている。

また、5世紀中葉に設置された勿来の関（菊多の柵）は、古くより中央から奥羽への重要な衝路であるとともに、文化北漸の関門となっていた。
- 武家時代に入ると地方豪族の岩城氏が台頭し、徳川氏が天下を掌握すると、磐城平藩、泉藩、湯長谷藩、窪田藩（後に幕領）、棚倉藩領、笠間藩領、多古藩領、幕府直轄領等の小藩直轄地が錯綜して、領主の更迭、封録の増減が頻繁に行われた。
- 明治4年（1871年）の廃藩置県により、磐城平県、泉県、湯長谷県、棚倉県が置かれ、間もなく平県に統合され、磐前県と改称し、明治9年（1876年）に福島県に統合された。
- 明治22年（1889年）の市制・町村制の施行、昭和28年（1953年）から昭和31年（1956年）にかけて町村合併促進法に基づき進められた“昭和の町村合併”等により平、磐城、勿来、常磐、内郷の5市と石城郡3町4村の形態となった。
- 昭和41年（1966年）、常磐・郡山地区の新産業都市指定（昭和39年）を契機に双葉郡1町1村を加えた5市4町5村が大同合併し、現在のいわき市が誕生した。

また、いわき市は、平成10年10月に中核市移行が決定し、平成11年4月から中核市として新たなスタートを切っている。

◆ 交通体系

○ いわき地域は、JR 常磐線、JR 磐越東線の鉄道、常磐・磐越自動車道の高速道路網とそれを活用した都市間バス、国道 6 号及び 49 号等の幹線道路網により、首都圏や郡山市などの県内各市、仙台市、新潟市などの地方中枢都市等と結ばれており、北関東と南東北の接点として、また、太平洋と日本海を結ぶ人的・物的交流、連携の拠点として発展が期待されている。

※ 平成 26 年 3 月現在、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、JR 常磐線が広野駅以北で一部の区間を除き不通となっているほか、帰還困難区域、居住制限区域、避難指示解除準備区域内の道路は通行が規制されている。(広野一竜田間は、平成 26 年 6 月 1 日に運転を再開する方向で調整中)

○ 更に、小名浜港においては、南東北の物流拠点として機能高度化のための基盤整備を進めており、平成 10 年 9 月には外貿コンテナ定期航路が開設され、平成 26 年 3 月現在、韓国・中国航路週 2 便、内航フィーダー週 1 便が運航されており、当地域の西方約 50 k m に位置する福島空港の国際化と併せて国内外との「海」「空」の交流拠点としての発展が期待されている。

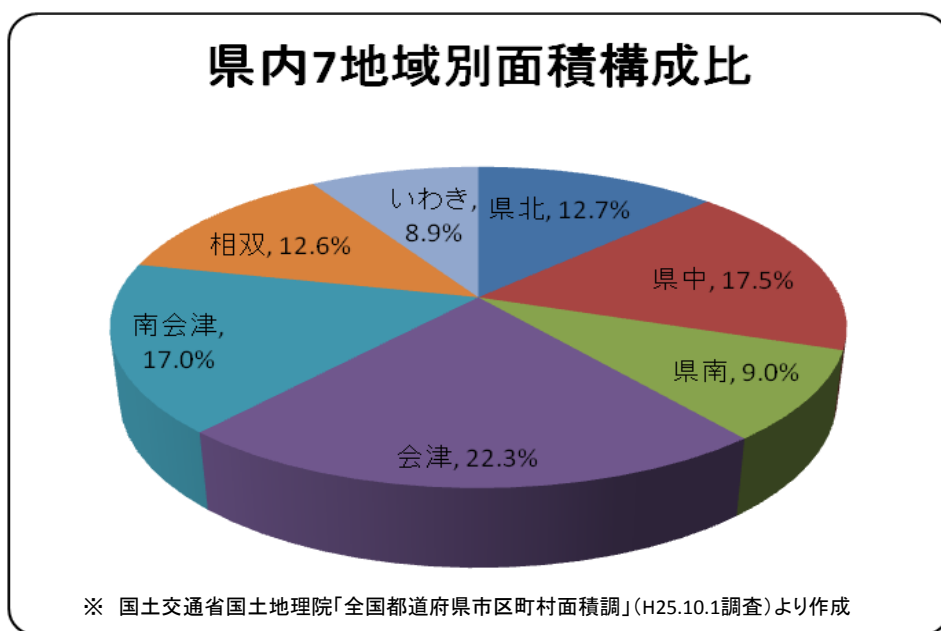
※平成26年3月現在のコンテナ航路の状況

航路名	船社名等	便数	備考
韓国・中国航路	南星海運	週1便 (土)	○韓国:釜山へ ○中国:上海へ
	興亜海運・高麗海運	週1便 (水)	○釜山での積み替えにより、世界各国と輸出入が可能
内航フィーダー	井本商運	週1便 (火)	○東京・横浜港での積み替えにより、世界各国と輸出入が可能

◆ 面積・土地利用

県及びいわき地域面積

県計 13,782.76k m²
 いわき 1,231.35k m²



◇ 利用区分別土地利用状況

利用区分	平成10年		平成22年		H22/H10(%)
	面積(km ²)	構成比(%)	面積(km ²)	構成比(%)	
森林	892.15	72.5	883.98	71.8	99.1
宅地	69.13	5.6	77.10	6.3	111.5
農用地	98.55	8.0	90.64	7.4	92.0
その他(原野含)	171.30	13.9	179.63	14.5	104.9
合計	1,231.13	100.0	1,231.35	100.0	

※「福島県国土利用計画(第四次)」・「福島県国土利用計画(第五次)【平成25年3月改定】」より作成

◇ いわき地域の都市計画区域面積

区分	面積(Km ²)	市域面積比率(%)	市域人口比率(%)	人口(千人)
都市計画区域	376.17	30.5	92.1	304.7
市街化区域	100.48	8.2	77.7	257.1
市街化調整区域	275.69	22.4	14.4	47.6

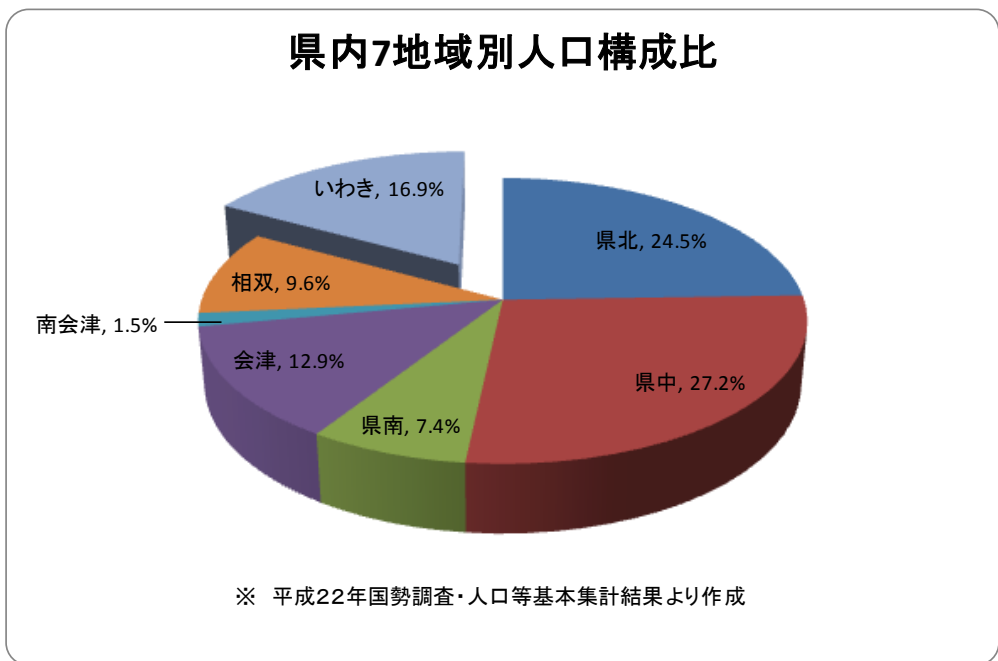
※ 福島県「都市計画年報(平成24年度)」より作成

◆ 人 口

- 国勢調査時における当地域の人口を見ると、平成 22 年調査時の人口は、342,249 人で前回調査(平成 17 年)に比べ 12,243 人の減少となり、県全体の減少率(△3.0%)を上回る減少率(△3.5%)である。また、県人口に占めるいわき地域の割合は 16.9%(平成 22 年国勢調査)で、県中、県北地域に次いでいる。

県及びいわき地域の人口（平成 22 年国勢調査）

県 計 2,029,064 人
 いわき 342,249 人

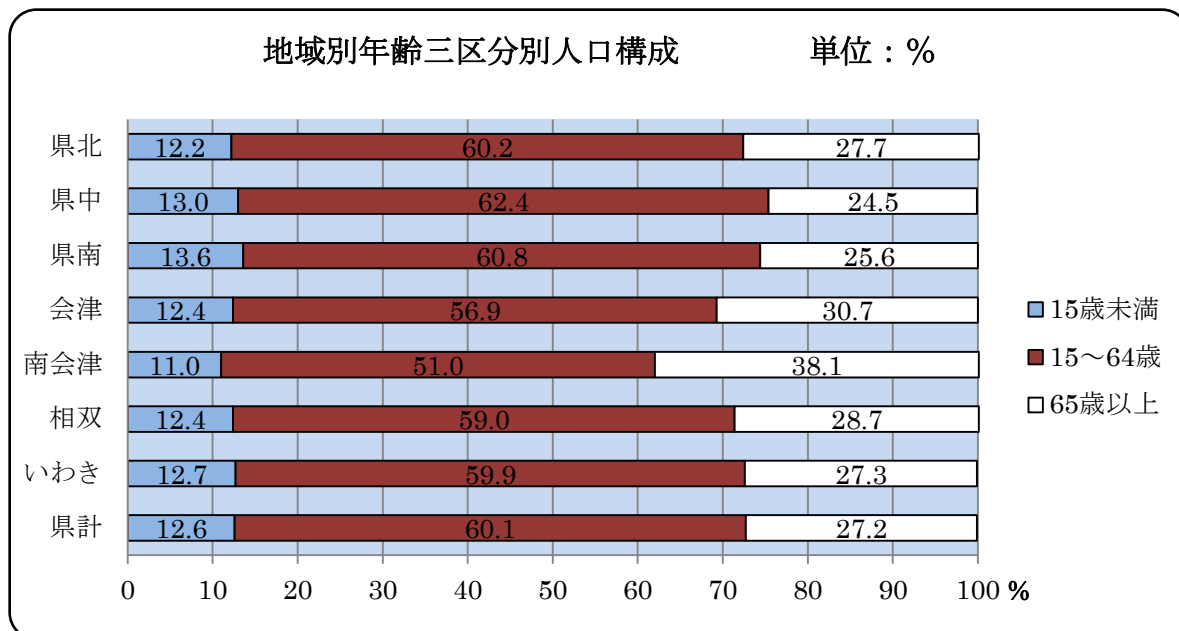


- 当地域の人口の推移をみると、合併当時の昭和 40 年代の石炭産業の低迷による減少傾向から、小名浜臨海地域を中心とした工業団地の整備により企業立地が進み、昭和 50 年から増加していた。平成 12 年調査時に減少に転じたが、その減少率も増加傾向にあり、少子化の影響を反映した結果となっている。

◇ いわき地域の人口推移

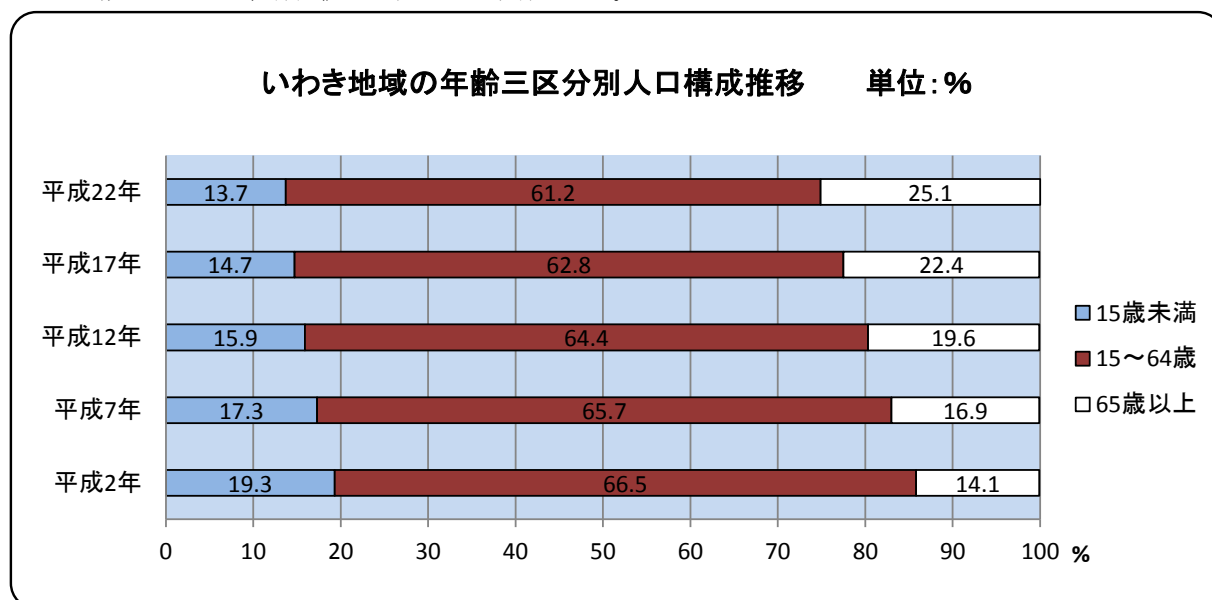
		平成2年国勢調査	平成7年国勢調査	平成12年国勢調査	平成17年国勢調査	平成22年国勢調査	増加率			
							H2-H7	H7-H12	H12-H17	H17-H22
いわき	人口(人)	355,812	360,598	360,138	354,492	342,249	1.3%	△ 0.1%	△ 1.6%	△ 3.5%
	県内構成比率	16.9%	16.9%	16.9%	17.0%	16.9%				
福島県	人口(人)	2,104,058	2,133,592	2,126,935	2,091,319	2,029,064	1.4%	△ 0.3%	△ 1.7%	△ 3.0%
	県内構成比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

※ 平成22年国勢調査・人口等基本集計結果より作成



※ 県企画調整部統計課「福島県の推計人口」（平成26年3月1日版）より作成

※ 端数処理のため、合計値が一致しない場合がある。



※ 平成2、7、12、17、22年国勢調査より作成

※ 端数処理のため、合計値が一致しない場合がある。

(参考)

○東日本大震災後の本県の推計人口について

平成26年3月1日現在

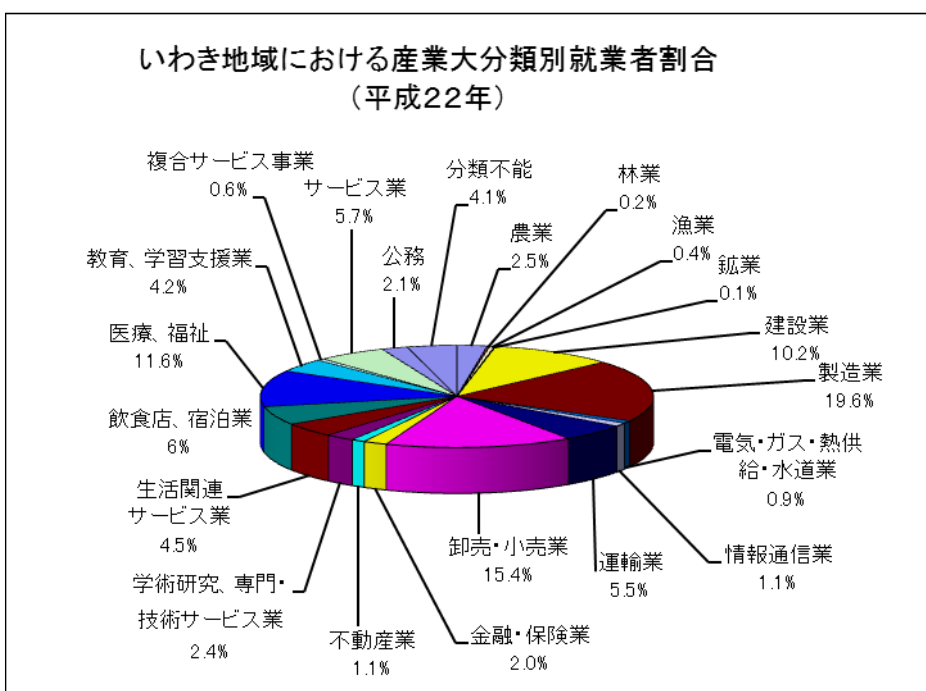
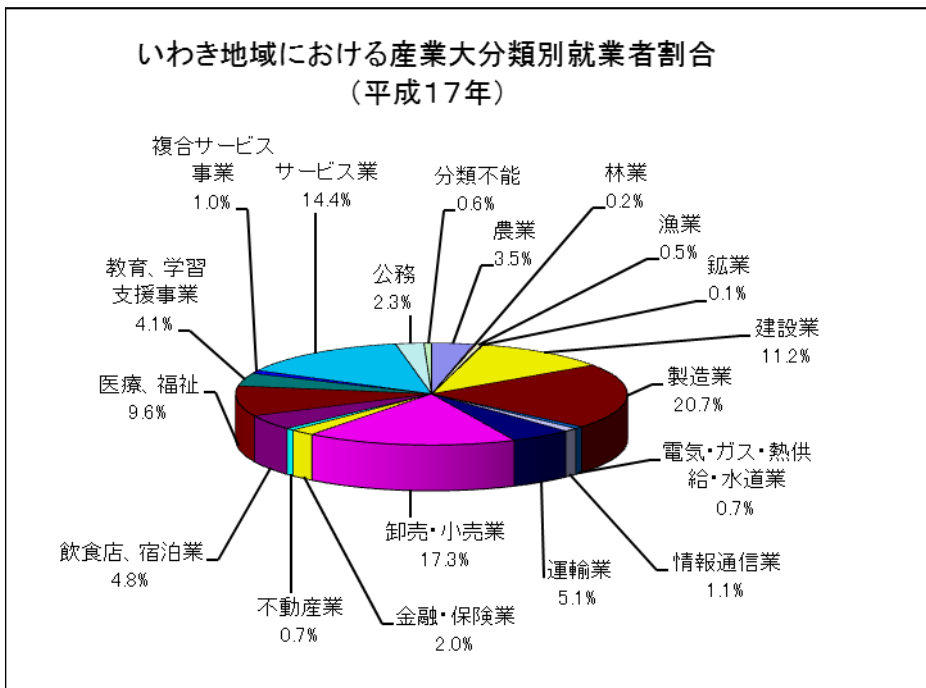
県計 1,943,414人 (国勢調査(H22)比 △4.2%)

いわき 327,359人 (国勢調査(H22)比 △4.4%)

※ 県企画調整部統計課「福島県の推計人口」（平成26年3月1日版）より作成

◆ 就業構造

- 平成 22 年国勢調査におけるいわき地域の就業者数は、153,886 人となっており、平成 17 年と比べ 4.2%の減少率を示してはいるが、県全体の減少率（△7.5%）よりは低い減少率となっている。
- 産業 3 部門別の構成比で見ると、第 1 次産業が 3.1%、第 2 次産業が 29.9%、第 3 次産業が 62.9%となっており、これを県全体の数値（第 1 次産業 7.6%、第 2 次産業 29.2%、第 3 次産業 60.0%）と比較すると、第 1 次産業では 4.5 ポイントと大きく下回っているが、第 2 次、第 3 次産業でそれぞれ 0.7 ポイント、2.9 ポイント上回っている。



※ 県企画調整部統計課「平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果」(H22.10.1 現在) より作成
 ※ 平成 19 年に産業分類の改訂があったため、平成 22 年の集計は新分類による。

◇ 産業大分類別就業者数(いわき地域)

産業大分類	年次	平成22年		平成17年		平成22年－平成17年		
		総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	構成比差 (ポイント)
就業者総数		153,886	100.0	160,757	100.0	△ 6,871	△ 4.3	0.0
第一次産業		4,736	3.1	6,681	4.2	△ 1,945	△ 29.1	△ 1.1
農業		3,794	2.5	5,575	3.5	△ 1,781	△ 31.9	△ 1.0
林業		338	0.2	287	0.2	51	17.8	0.0
漁業		604	0.4	819	0.5	△ 215	△ 26.3	△ 0.1
第二次産業		46,002	29.9	51,435	32.0	△ 5,433	△ 10.6	△ 2.1
鉱業		122	0.1	151	0.1	△ 29	△ 19.2	△ 0.0
建設業		15,658	10.2	17,981	11.2	△ 2,323	△ 12.9	△ 1.0
製造業		30,222	19.6	33,303	20.7	△ 3,081	△ 9.3	△ 1.1
第三次産業		96,852	62.9	101,642	63.2	△ 4,790	△ 4.7	△ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業		1,340	0.9	1,169	0.7	171	14.6	0.1
情報通信業		1,655	1.1	1,799	1.1	△ 144	△ 8.0	△ 0.0
運輸業		8,467	5.5	8,172	5.1	295	3.6	0.4
卸売・小売業		23,742	15.4	27,884	17.3	△ 4,142	△ 14.9	△ 1.9
金融・保険業		3,001	2.0	3,242	2.0	△ 241	△ 7.4	△ 0.1
不動産業		1,709	1.1	1,146	0.7	563	49.1	0.4
飲食店、宿泊業		9,016	5.9	7,660	4.8	1,356	17.7	1.1
教育、学習支援業		6,519	4.2	6,624	4.1	△ 105	△ 1.6	0.1
医療、福祉		17,802	11.6	15,401	9.6	2,401	15.6	2.0
複合サービス事業		901	0.6	1,592	1.0	△ 691	△ 43.4	△ 0.4
学術研究、専門・技術サービス業		3,706	2.4	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		6,973	4.5	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)		8,752	5.7	23,203	14.4	△ 14,451	△ 62.3	△ 8.7
公務(他に分類されるものを除く)		3,269	2.1	3,750	2.3	△ 481	△ 12.8	△ 0.2
分類不能の産業		6,296	4.1	999	0.6	5,297	530.2	3.5

※ 県企画調整部統計課「平成22年国勢調査産業等基本集計結果」(H22.10.1現在)より作成

※ 平成19年に産業分類の改訂があったため、平成22年の集計は新分類による。

※ 平成17年の数値については、平成19年の産業分類改訂により、以下の区分が含まれる。

- 1 情報通信産業に、「運輸業・郵便業」の一部が含まれる。
- 2 サービス業(他に分類されないもの)に、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス、娯楽業」及び「不動産業、物品賃貸業」の一部が含まれる。
- 3 卸売業・小売業に、「宿泊業、飲食サービス業」の一部が含まれる。

◆ 産業経済

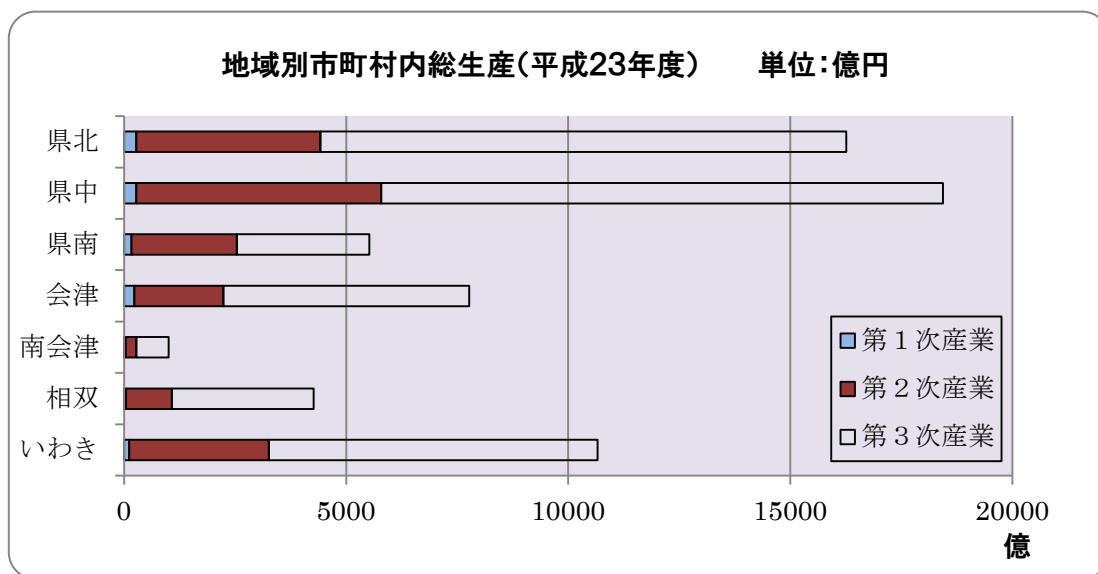
〔市町村内総生産〕

- いわき地域の平成23年度市町村内総生産額は1兆729億円で、県全体の16.7%を占め、県中(28.8%)、県北(25.4%)に次ぐ規模となっている。

また、対前年度増加率(成長率)は△2.9%となり、平成22年度の成長率(3.8%)を6.7ポイント下回った。

(参考：経済成長率 県平均 平成23年度 △8.2% 平成22年度△1.0%)

- 平成23(2011)年度は、3月11日に東日本大震災が発生したことにより、対前年度増加率が3分野ともにマイナスを示すという特殊な年になった。特に、水産業と製造業の増加率はそれぞれ△28.3%、△22.3%を記録するなど、震災による影響を強く受けた分野といえる。その一方で、建設業や鉱業は対前年度増加率が64.5%、12.7%を記録するなど、復興へと向かう動きを受けての成長を見せる分野もあった。



※ 県企画調整部統計課「福島県市町村民経済計算年報平成23(2011)年度版」より作成

◇ 市町村内総生産

		総生産額	第一次産業	第二次産業	第三次産業
		百万円	百万円	百万円	百万円
いわき地域	H23	1,072,971	11,406	314,550	740,550
	構成比(%)	100.0	1.1	29.3	69.0
	H22	1,105,540	13,457	345,645	741,381
	構成比(%)	100.0	1.2	31.3	67.1
	増減率(%)	△ 2.9	△ 15.2	△ 9.0	△ 0.1
県計(県平均)	H23	6,432,386	113,791	1,844,638	4,435,197
	構成比(%)	100.0	1.8	28.7	69.0
	H22	7,007,114	140,461	1,996,126	4,838,475
	構成比(%)	100.0	2.0	28.5	69.1
	増減率(%)	△ 8.2	△ 19.0	△ 7.6	△ 8.3

※ 第1次・第2次・第3次産業には、帰属利子を含むため合計とは一致しない。

県企画調整部統計課「福島県市町村民経済計算年表平成23(2011)年度版」より作成

◇ 一人当たり分配所得

	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)	増減率 (%)
いわき	2,336	2,559	△ 8.7
対県平均格差(%)	100.52	99.96	
県平均	2,324	2,560	△ 9.2

※ 県企画調整部統計課「福島県市町村民経済計算年表平成23(2011)年度版より作成

◇平成23年度市町村内総生産(いわき地域)

産業大分類	平成23年度		平成22年度		H23/H22
	生産額(百万円)	構成比(%)	生産額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
総 額	1,072,971	100.0	1,105,540	100.0	△ 2.9
第一次産業	11,406	1.1	13,457	1.2	△ 15.2
農業	6,126	0.6	6,444	0.6	△ 4.9
林業	1,011	0.1	1,062	0.1	△ 4.8
水産業	4,268	0.4	5,951	0.5	△ 28.3
第二次産業	314,550	29.3	345,645	31.3	△ 9.0
鉱業	1,341	0.1	1,189	0.1	12.8
製造業	226,975	21.2	292,031	26.4	△ 22.3
建設業	86,234	8.0	52,424	4.7	64.5
第三次産業	740,550	69.0	741,381	67.1	△ 0.1
電気・ガス・水道業	41,664	3.9	45,157	4.1	△ 7.7
卸売・小売業	114,597	10.7	114,660	10.4	△ 0.1
金融・保険業	34,800	3.2	34,526	3.1	0.8
不動産業	128,943	12.0	126,746	11.5	1.7
運輸・通信業	80,818	7.5	84,086	7.6	△ 3.9
サービス業	220,066	20.5	222,282	20.1	△ 1.0
政府サービス生産者	102,498	9.6	97,826	8.8	4.8
対家計民間非営利サービス生産者	17,164	1.6	16,099	1.5	6.6
輸入品に課される税・関税等	6,465	0.6	5,057	0.5	27.8

※ 県企画調整部統計課「福島県市町村民経済計算年報平成23(2011)年度版」より作成

※ 端数処理のため、計数が一致しない場合がある。

※「福島県市町村民経済計算年報平成23(2011)年度版」が最新の統計資料の利用、統計方法の改善等により、過去の推計値を平成17年度まで遡及して改訂したため、本誌2013年3月版と数値が一致していない箇所がある。

※「福島県市町村民経済計算年報平成22(2010)年度版」より、「(控除)帰属利子等」に変わり「輸入品に課される税・関税等」が推計される項目になったため、それに合わせて表の項目も変更した。

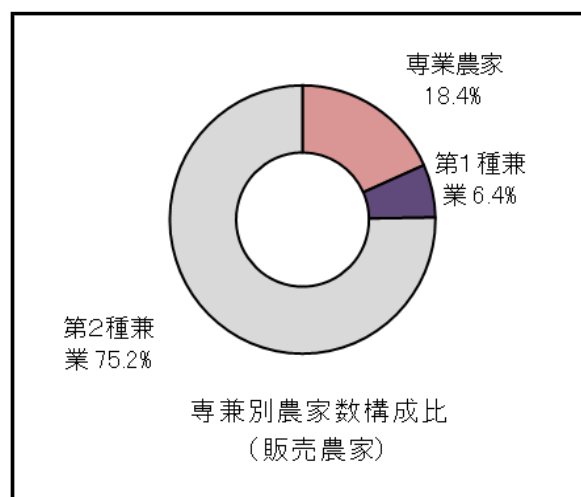
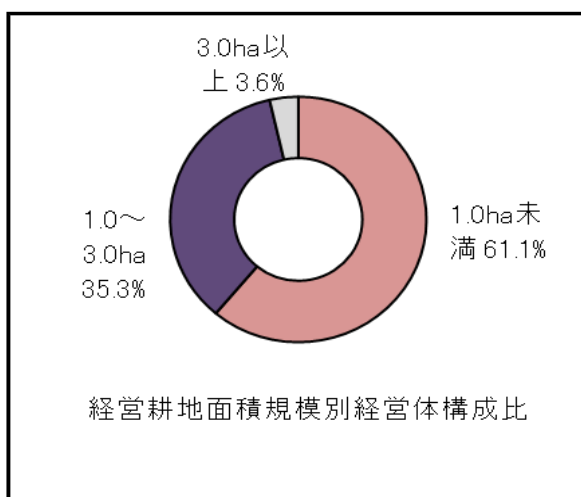
◆ 農 業

- いわき地域の農業は、水稲を中心として、ねぎ・トマト・いちご等の野菜、畜産、キク・シクラメン等の花き、なし等の果実など、多様な生産活動が営まれており、近年、水稲直播栽培や野菜の水耕栽培等の先進的農業経営も一部で展開している。
- 平成 22 年の総農家数は 7,824 戸で、平成 17 年に比べ 8.7% 減少している。
販売農家では専業農家数が増加している。

◇ 農家数

区 分		い わ き			県 計		
		H22	H17	増減率%	H22	H17	増減率%
		構成比%	構成比%		構成比%	構成比%	
農家数 戸	総農家数	7,824	8,567	△ 8.7	96,612	104,511	△ 7.6
		100.0	100.0		100.0	100.0	
	販売農家	5,261	6,058	△ 13.2	70,534	80,597	△ 12.5
		67.2	70.7		73.0	77.1	
	自給的農家	2,563	2,509	2.2	26,078	23,914	9.0
		32.8	29.3		27.0	22.9	
専業別 (販売農家) 戸	専業農家	965	797	21.1	13,013	11,079	17.5
		18.4	13.2		18.4	13.7	
	第1種兼業	338	359	△ 5.8	9,358	12,133	△ 22.9
		6.4	5.9		13.3	15.1	
	第2種兼業	3,958	4,902	△ 19.3	48,163	57,385	△ 16.1
		75.2	80.9		68.3	71.2	

※ 東北農政局福島統計・情報センター「福島農林水産統計年報」より作成(農林業センサス)



<いわき地域の農家数と構成比率(平成 22 年)>

- 平成 22 年の農業就業者数は、7,287 人で、平成 17 年に比べ 18.3%の減少となっており、また、65 歳以上の割合は 69.1%を占め、平成 17 年の構成比率と比べ 4.2 ポイント増加しており、担い手の高齢化が進んでいる。

◇ 農業就業人口(農業従事者のうち主として農業に従事) -販売農家-

区 分	い わ き			県 計		
	H22 構成比%	H17 構成比%	増減率%	H22 構成比%	H17 構成比%	増減率%
農業就業者数(人)	7,287	8,917	△ 18.3	109,063	135,010	△ 19.2
うち65歳以上	5,036 69.1	5,785 64.9	△ 12.9	69,713 63.9	81,787 60.6	△ 14.8

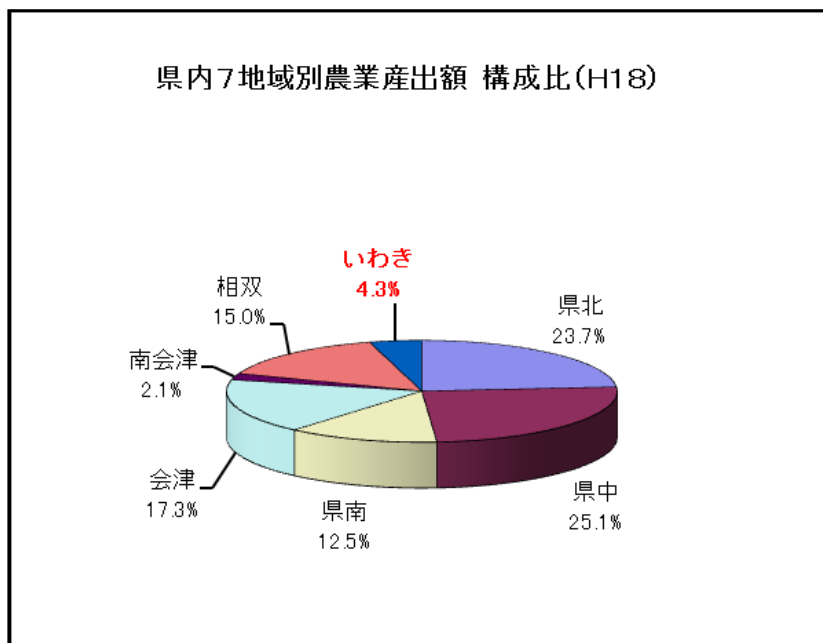
※ 東北農政局福島統計・情報センター「福島農林水産統計年報」より作成(農林業センサス)

- 平成 18 年の農業産出額は 108 億円(名目値)で、県全体の 4.3%を占めている。部門別では、米の産出額が最も大きく(構成比 44.8%)、次いで野菜(同 27.8%)、畜産(同 18.0%) となっており、この 3 部門で農業産出額の約 9 割を占めている。また、平成 17 年の農業産出額と比べ、米、果実、花き、畜産等が減少し、全体で 4.2%の減となっている。

県及びいわき地方農業産出額 (H18)

県 計 25,010 千万円

いわき 1,080 千万円



※東北農政局福島統計・情報センター「福島農林水産統計年報」より作成

◇ 農業産出額(いわき地方)

区 分	平成18年		平成17年		増減率 (%)
	千万円	構成比(%)	千万円	構成比(%)	
米	484	44.8	515	45.7	△ 6.0
野 菜	300	27.8	290	25.7	3.4
果 実	35	3.2	44	3.9	△ 20.5
花 き	34	3.1	40	3.5	△ 15.0
工芸農作物	4	0.4	4	0.4	0.0
その他作物	28	2.6	30	2.7	△ 6.7
畜 産	194	18.0	204	18.1	△ 4.9
加工農産物	-		-		
合 計	1,080	100.0	1,127	100.0	△ 4.2
対県構成比(%)	4.3		4.5		

注) 端数処理のため、計数が一致しない場合がある。

※ 東北農政局福島統計・情報センター「福島農林水産統計年報」より作成

◆ 林 業

- いわき地域における平成 19 年度の林業生産額は 27 億 9 千万円で、当地域の総生産額の 0.3%、第 1 次産業の 15.9%を占めており、県全体の林業生産額の 16.9%を占めている。
- 林業経営体は、平成 22 年で 682 経営体であり、このうち 5ha 以上の森林を所有する林業経営体は 476 経営体で全体の 69.8%を占めており、保有規模 5ha 未満の零細な林業経営体が 30.2%となっている。(農林業センサスより作成)
- 林業就業者は平成 17 年では 287 人で、平成 12 年に比べ 15.7%の増となっている。また、年齢構成は、平成 17 年で 50 歳以上が 61.3%を占め、高齢化が進行している。(年齢構成は国勢調査による)

◇ 保有形態別林野面積

	林野面積 ha	国有林 ha	民 有 林 ha			
			公有林	私有林	緑資源機構	
H24	89,057	30,716	58,341	5,859	51,889	593
構成比 %	100.0	34.5	65.5	6.6	58.2	0.7
H23	88,987	30,731	58,256	5,318	52,354	585
構成比 %	100.0	34.5	65.5	6.0	58.8	0.7
県計(H24)	973,691	408,879	564,812	94,166	458,289	12,357
構成比 %	100.0	42.0	58.0	9.7	47.0	1.3

※ 県農林水産部「福島県森林・林業統計書(平成23・24年度)」より作成

- 素材生産量は、復興需要などにより、年間 200 千 m³前後の推移を見せている。

◇ 地域別主要林産物生産実績

地域名	年区分	素 材	製材品生産量
		千m ³	千m ³
いわき	H23	190	131
	H22	220	117
県 計	H23	691	327
	H22	763	348

地域名	年区分	木炭	生しいたけ	なめこ
		kg	t	t
いわき	H24	6,100	273.4	268.9
	H23	1,270	183.6	237.0
県 計	H24	171,245	1,285.3	1,685.3
	H23	298,338	1,894.4	1,342.7

※ 県農林水産部「福島県森林・林業統計書(平成23・24年度)」より作成

◆ 水産業

- いわき地域は、南北に約 60 k mの海岸線と 9 港湾漁港を有し、古来より「いわき七浜」と呼ばれ、その海域は潮目の絶好の漁場となっており、四季折々に多種多様な魚介類が採れ、全国でも屈指の水揚量を誇っている。
- いわき地域での平成 23 年の漁業生産量(属人)は約 4.8 万トンで、県全体の約 96% を占めており、魚種別にみると「さんま」が漁獲量の上位を占めている。なお、福島県では、平成 23 年 4 月以降試験的な操業を除き、沿岸漁業は操業を自粛している。

◇ 水産業におけるいわき地域の位置づけ

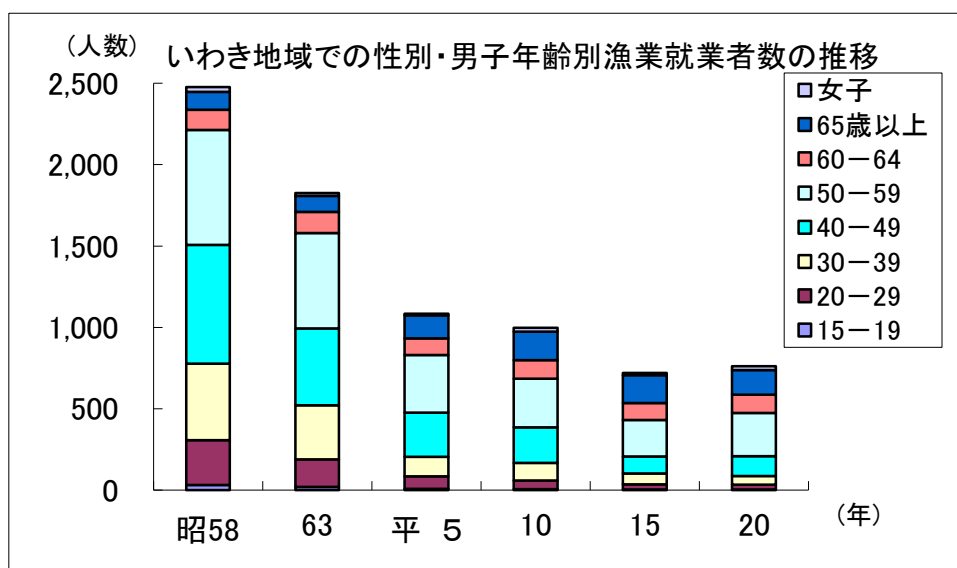
	県計	いわき地域		相双地域	
漁業生産量(t)			(構成比)		(構成比)
	49,779	47,964	96.4%	1,815	3.6%

※ 農林水産省ホームページ「海面漁業生産統計調査」(平成23年版)より作成

- いわき地区での平成 20 年の漁業就業者は、761 人であった。その年齢構成は、60 歳以上の割合が 35%を占め、高齢化が進んでいる。

いわき地域での性別・男子年齢別漁業就業者数の推移

	15-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-64	65歳以上	女子	合計
昭58	32	276	469	731	706	123	110	30	2,477
昭63	21	168	332	472	586	130	99	17	1,825
平 5	8	77	120	271	354	103	141	11	1,085
平10	6	54	107	220	298	114	176	23	998
平15	4	33	66	104	225	103	171	14	720
平20	4	31	53	122	264	113	151	23	761



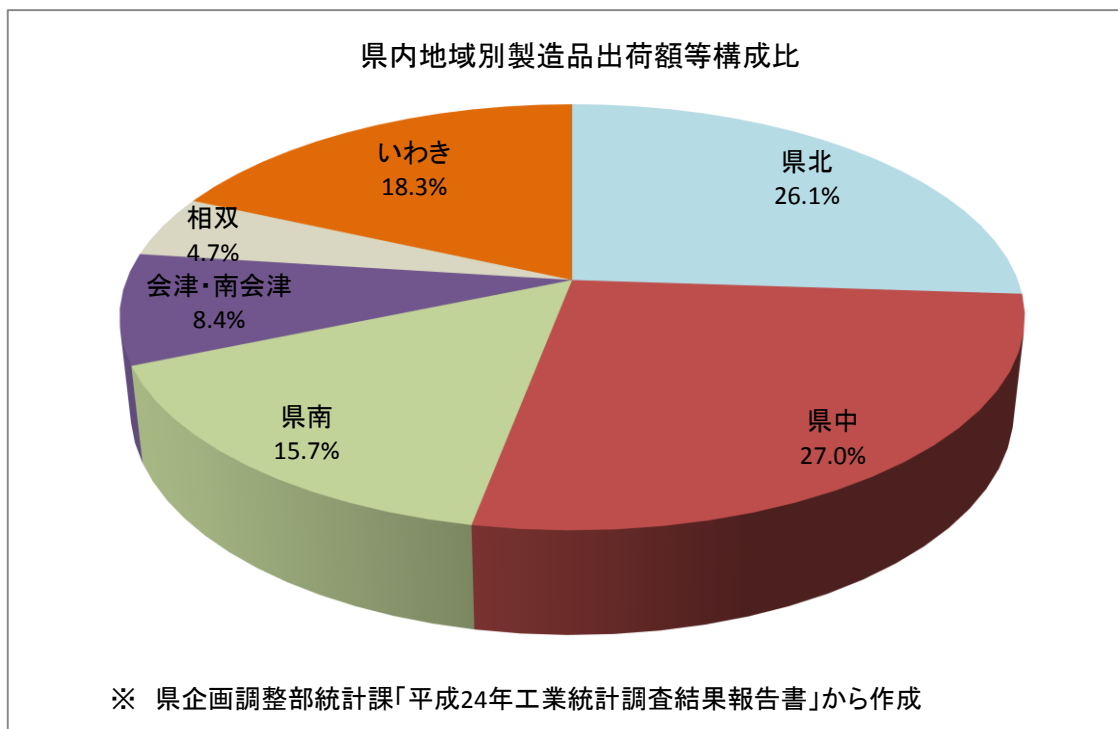
※東北農政局福島農政事務所「2008年漁業センサス調査結果」(平成22年3月)より作成

◆ 工 業

- いわき地域は、昭和 39 年の「新産業都市」の指定以降、南東北の工業拠点として大規模工業団地や工業用水道等の産業基盤の整備が進められ、臨海部においては港湾機能を生かした化学工業等の基礎素材型産業が立地し、内陸部においては高速交通網の整備に伴い電気機器や精密機器などの加工組立型産業の立地が進んでいる。
- 平成 24 年における当地域の工業事業所数（従業員 4 人以上の事業所）は 611 事業所で、県全体の 15.7%を占め、工業従業者数（従業員 4 人以上の事業所）は 23,312 人で、県全体の 15.4%を占めており、前年（平成 23 年）と比べ、事業所数で 3.0%の減少、従業者数で 1.2%の減少となっている。
- 平成 24 年における当地域の製造品出荷額等は 8,329 億円で、県全体の 18.3%を占め、県北、県中地域に次ぐ規模となっている。また、前年と比べ、製造品出荷額等は 0.9%の増加となっている。県全体では 5.4%の増加となった。

県及びいわき地域製造品出荷額等(平成 24 年)

県 計	4 兆 5,526 億 0,515 万円
いわき	8,329 億 1,868 万円

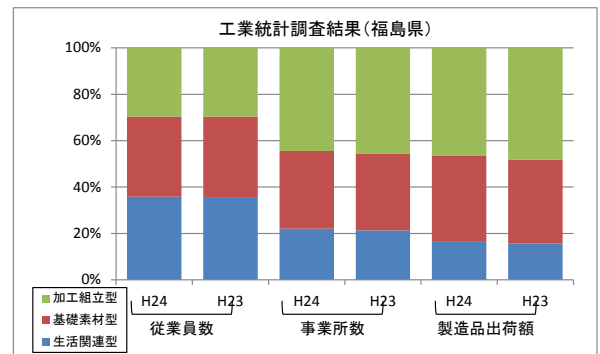
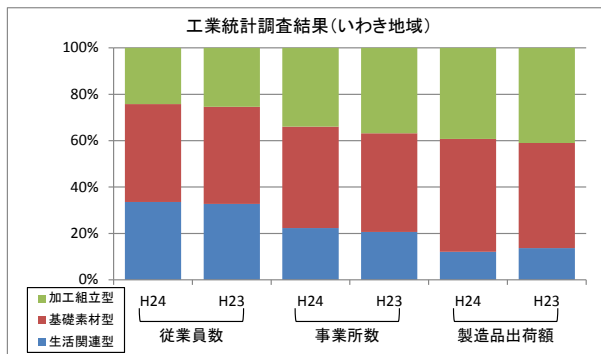


- 平成 24 年の当地域の製造品出荷額等を業種別にみると、「情報通信機械器具製造業」が 20.3%と最も高く、次いで「化学工業」が 19.8%、「輸送用機械器具製造業」が 8.4%となっており、3 業種で約 5 割を占めている。
また、県全体に占める割合を業種別にみると、「家具・装備品製造業」が対県構成比 70.6%で最も高く、次いで、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が 43.0%、「化学工業」が 39.6%、「木材・木製品製造業（家具を除く）」が 37.0%の順となっている。

◇ 工業統計調査結果

いわき地域		事業所数		従業員数		製造品出荷額	
			構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
平成24年	生活関連型	205	33.6	5,197	22.3	100,278	12.1
	基礎素材型	258	42.2	10,201	43.8	405,952	48.7
	加工組立型	148	24.2	7,914	33.9	326,689	39.2
計		611	100.0	23,312	100.0	832,919	100.0
対県構成比		15.7		15.4		18.3	

いわき地域		事業所数		従業員数		製造品出荷額	
			構成比(%)	(人)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
平成23年	生活関連型	206	32.7	4,874	20.7	112,997	13.7
	基礎素材型	264	41.9	10,021	42.5	373,938	45.3
	加工組立型	160	25.4	8,689	36.8	338,902	41.0
計		630	100.0	23,584	100.0	825,837	100.0
対県構成比		15.8		15.7		19.1	
増減比		増減率(%)	構成格差	増減率(%)	構成格差	増減率(%)	構成格差
生活関連型		△ 0.5	0.9	6.6	1.6	△ 11.3	△ 1.6
基礎素材型		△ 2.3	0.3	1.8	1.3	8.6	3.4
加工組立型		△ 7.5	△ 1.2	△ 8.9	△ 2.9	△ 3.6	△ 1.8
計		△ 3.0		△ 1.2		0.9	



※1 県企画調整部統計課「平成24年工業統計調査結果報告書」・いわき市行政経営部行政経営課「いわき市の工業」(平成24年)より作成

※2 生活関連型：(産業中分類) 食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

基礎素材型：(産業中分類) 木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属

加工組立型：(産業中分類) はん用機械、生産機械、業務用機械、電子・電気・情報機械器具、輸送

◇ 工業用水道の概要(平成26年3月1日現在)

工業用水名	給水能力	契約水量	供給方式	主な供給先
	(m ³ /日)	(m ³ /日)		
磐城工業用水道	233,000	175,500	高柴ダムより取水し、泉浄水場で浄化のうえ供給	いわき市小名浜地区 小名浜臨海工業団地 常磐鹿島工業団地
勿来工業用水道	290,000	197,150	鮫川表流水を沿部地区で取水し、源水のまま供給	いわき市勿来地区
勿来工業用水道(南台地区)		41,900		山田インダストリアルパーク
小名浜工業用水道	625,000	447,800	小名浜港内から海水を取水し、源水のまま供給(海洋生物の付着防止処置のみ実施)	いわき市小名浜地区
好間工業用水道	10,000	3,380	小玉ダムを水源とし、愛谷堰にて夏井川表流水を取水し、好間浄水場で浄化のうえ供給	いわき好間中核工業団地
合計	1,158,000	865,730		

◆ 商 業

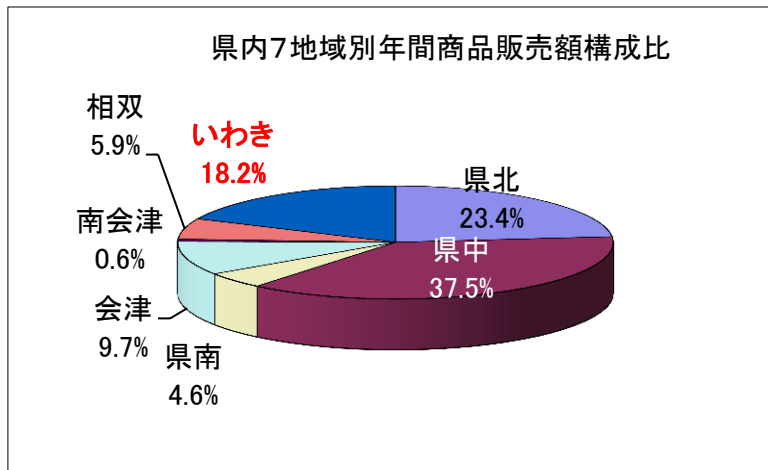
○ いわき地域における平成 19 年の年間商品販売額は、卸売業 4,962 億円(県全体の 18.9%)、小売業が 3,530 億円(県全体の 17.3%)、計 8,492 億円で、県全体の 18.2% を占め、県中、県北地域に次ぐ規模となっている。

また、平成 16 年に比べ、年間商品販売額は卸売業が 11.3% の増、小売業が 4.5% の減となっており、全体として 4.2% の増となっている。

年間商品販売額 (平成 19 年)

県 計 46,701 億円

いわき 8,492 億円



※ 県企画調整部統計課「平成 19 年商業統計調査結果報告書」より作成

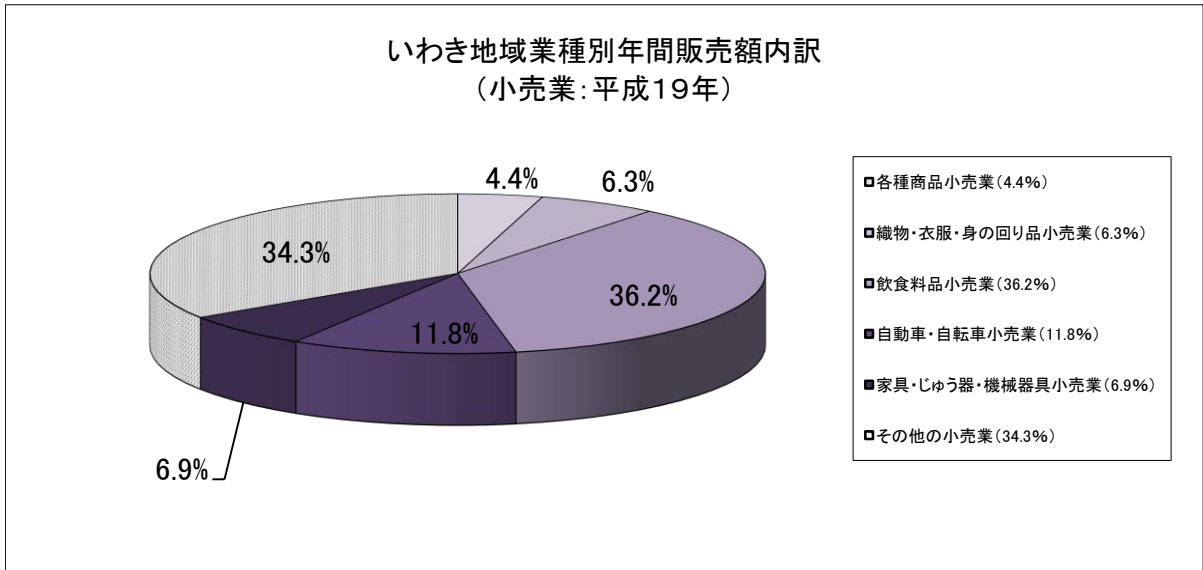
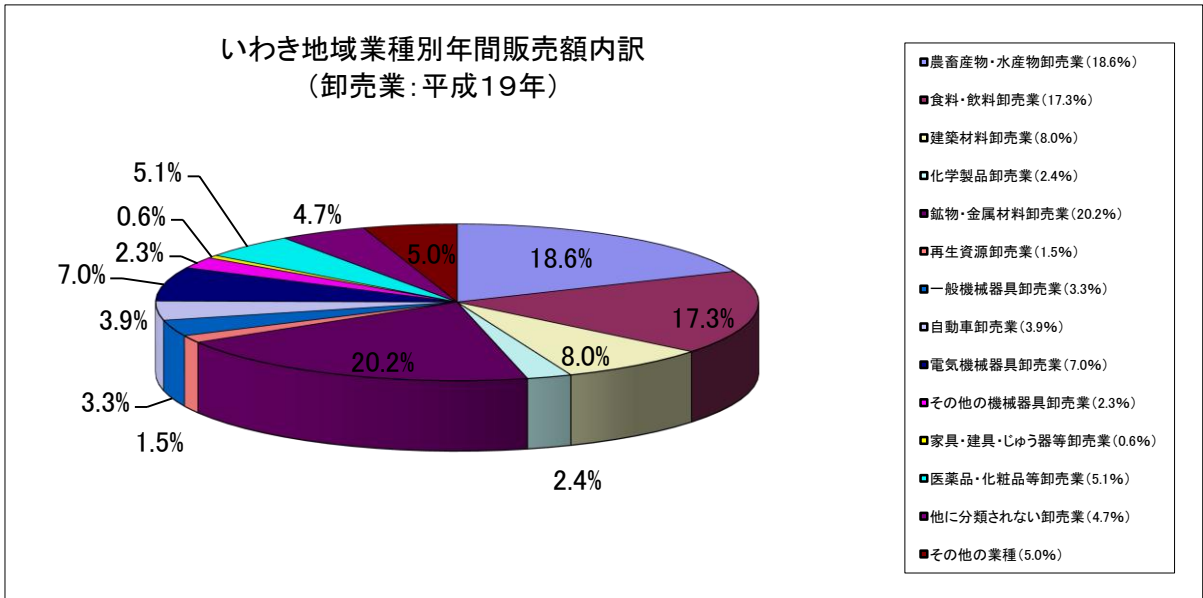
◇ 事業所数・従業者数・年間商品販売額等

区分	平成19年			平成16年			増減率	県増減率
	事業所数	構成比	対県構成比	事業所数	構成比	対県構成比		
事業所数合計(事業所)	4,054	100.0%	15.5%	4,401	100.0%	15.4%	△7.9%	△8.8%
卸売業	727	17.9%	14.9%	788	17.9%	14.6%	△7.7%	△10.0%
小売業	3,327	82.1%	15.7%	3,613	82.1%	15.5%	△7.9%	△8.5%
従業者数(人)	27,353	100.0%	16.6%	27,165	100.0%	15.8%	0.7%	△4.0%
卸売業	6,133	22.4%	15.7%	5,983	22.0%	14.2%	2.5%	△6.9%
小売業	21,220	77.6%	16.9%	21,182	78.0%	16.4%	0.2%	△3.0%
年間販売額(億円)	8,492	100.0%	18.2%	8,153	100.0%	17.3%	4.2%	△1.1%
卸売業	4,962	58.4%	18.9%	4,459	54.7%	16.9%	11.3%	△0.4%
小売業	3,530	41.6%	17.3%	3,695	45.3%	17.8%	△4.5%	△1.9%
小売業売り場面積(千㎡)	441			421			4.8%	2.7%

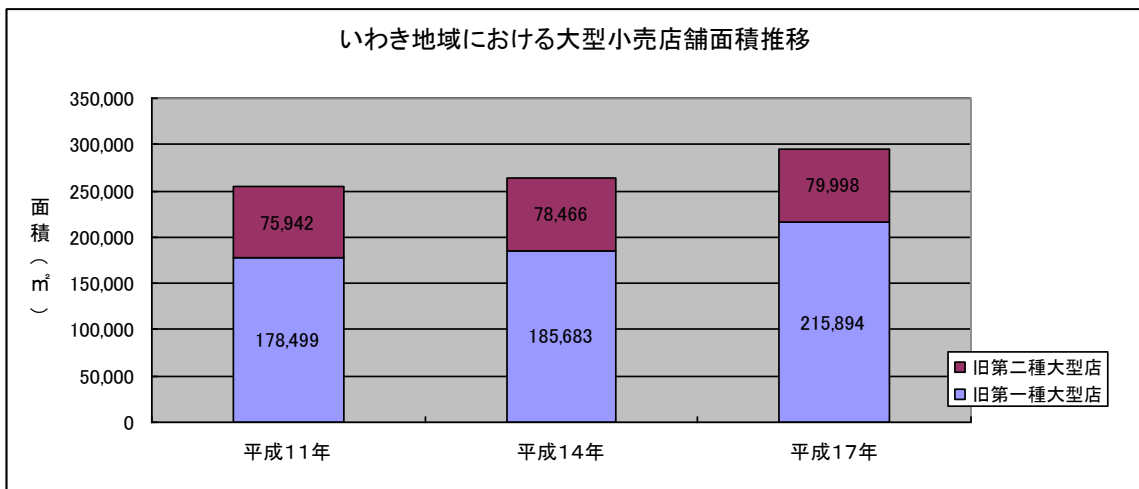
※県企画調整部統計課「平成19年商業統計調査結果報告書」より作成

○ 平成 19 年の当地域の事業所数及び従業者数は、4,054 店、27,353 人となっており、平成 16 年に比べ、事業所数は 7.9% の減、従業者数は 0.7% の増となっている。

○ 当地域における大規模小売店舗は、平成 17 年 8 月 1 日現在、店舗面積が 1,000 ㎡超(大店立地法の対象となる小売店舗)が 58 店(店舗面積合計 265,863 ㎡)、うち店舗面積が 3,000 ㎡超(旧大店法第 1 種店舗)が 29 店(店舗面積合計 215,894 ㎡)となっている。



※ いわき市行政経営部行政経営課「平成19年いわき市の商業」より作成



※ いわき市「いわき市商業概要」より作成

◆ 観 光

○ いわき地域は、阿武隈山系の標高 500～700mのなだらかな山、それを源とする夏井川、鮫川等の本・支流に見られる溪谷美、約 60kmにおよぶ海岸線など、山、川、海が織りなす豊かで多彩な自然を有し、「磐城海岸」「勿来」「夏井川溪谷」「阿武隈高原中部」といった 4つの県立自然公園が指定されている。

このような魅力ある自然のなかに、白水阿弥陀堂、勿来の関などの史跡やアクアマリンふくしま、塩屋埼灯台、マリンタワーが点在している。

また、いわき市石炭・化石館「ほるる」、スパリゾートハワイアンズ、常磐炭鉱発祥の地をめぐる「みろく沢石炭（すみ）の道」など、かつての炭鉱町の名残があるものも多い。



石炭（すみ）の道に建つ「石炭の父」片寄平蔵の碑

○ 東日本大震災による観光施設の被災や、福島第一原子力発電所事故の影響により、震災前と比較して観光客は大きく減少した。

平成 23 年観光客入込状況は約 368 万人で、前年と比べ約 706 万人（65.7%）の大幅減となった。

しかし、震災後休業していた施設が、復旧工事によって営業再開したことなどにより、平成 24 年は前年から約 366 万人（99.5%）増加の約 734 万人、平成 25 年も約 51 万人（6.9%）増加の約 785 万人となった。

また、スパリゾートハワイアンズは、192 万 2577 人の入館者となり、震災以前の来館者数を上回るなど、順調に回復の傾向を示している。



国宝白水阿弥陀堂



勿来の関

◇ 観光客入込状況

単位：人

		行楽地	温泉	湖・海水浴	行事	スポーツ・文化 その他施設	合計
平成25年		3,089,057	2,272,617	35,333	759,000	1,691,773	7,847,780
平成24年		2,753,603	2,132,898	8,470	819,000	1,624,326	7,338,297
平成23年		1,131,131	894,535	0	548,000	1,105,254	3,678,920
平成22年		4,411,924	2,389,123	801,413	1,094,000	2,038,650	10,735,110
増減率(%)	24→25	12.2	6.6	317.2	△ 7.3	4.2	6.9
	23→24	143.4	138.4	—	49.5	47.0	99.5
	22→23	△ 74.4	△ 62.6	△ 100.0	△ 49.9	△ 45.8	△ 65.7

※ いわき市観光交流課「平成25年市内観光交流人口」より作成

◇ 主な観光地点別観光客入込状況

観光地点名		平成25年入込数 (人)	平成24年入込数 (人)	平成23年入込数 (人)	平成22年入込数 (人)	増減率(%)		
						24→25	23→24	22→23
行楽地	アクアマリンパーク	1,932,224	1,925,367	545,989	2,451,091	0.4	252.6	△ 77.7
	夏井川溪谷	153,637	145,056	68,125	681,287	5.9	112.9	△ 90.0
	新舞子海岸	249,112	225,940	176,178	318,568	10.3	28.2	△ 44.7
温泉	ハワイアンズ	1,922,577	1,704,678	351,645	1,798,313	12.8	384.8	△ 80.4
	いわき湯本	350,040	428,220	542,890	590,810	△ 18.3	△ 21.1	△ 8.1
海水浴	勿来・小浜	21,938	8,470	0	189,863	159.0	—	△ 100.0
	薄磯・豊間・合磯	0	0	0	318,646	—	—	△ 100.0
	新舞子ビーチ	0	0	0	65,275	—	—	△ 100.0
行事	夏まつり	759,000	819,000	548,000	1,094,000	△ 7.3	49.5	△ 49.9

※ いわき市観光交流課「平成25年市内観光交流人口」より作成

◆ 社会基盤の状況

○ いわき地域における主な社会基盤の整備状況は次のとおりです。

◇ 道路整備状況(H25.5.1現在)

道 路	国道(直轄)	国道(知事)	主要地方道	一般県道	市町村道	都市計画街路
実延長(m)	104,380	61,892	273,996	222,529	3487.3km	329.2km
改良済延長(m)	104,380	50,026	237,119	152,144	2026.8km	243.8km
改良率(%)	100.0	80.8	86.5	68.4	58.1	74.0
(改良率県全域)	100.0	86.8	83.6	65.8	58.1	58.6
舗装済延長(m)	104,380	61,892	273,996	205,961	2472.6km	
舗装率(%)	100.0	100.0	100.0	92.6	70.9	
(舗装率県全域)	100.0	98.6	98.5	93.8	70.9	

※ 県土木部「国国道現況調書」(平成25年4月1日現在)、「いわき市統計書」(平成25年度版)、「都市計画年報」(平成24年度版)より作成

◇ 河川改修状況(H25.3末現在)

河川	河川数	指定区間延長	要改修延長	改良済延長	改修率(%)	改修率県計(%)
1・2級水系	64	485.0km	304.8km	143.8km	47.2	47.7
準用河川	30	70.8km	42.7km	26.1km	61.1	42.9

※ 県土木部「河川現況調書」(平成24年度版)より作成

◇ 都市公園・公共下水道・水道整備状況

都 市 公 園		H25.3末現在
都市計画区域人口		327.9千人
都市公園箇所数		143箇所
都市公園使用面積		409.5ha
一人当たり 公園面積	いわき	12.49m ² /人
	県全域	9.24m ² /人

公 共 下 水 道		H25.3末現在
排水区域面積	計画	8,876ha
	供用	5,065ha
整備率	いわき	57.1%
	県全域	62.9%

水 道		H25.3末現在
総人口		328294.0人
計画給水人口		332000.0人
現在給水人口		314006.0人
普及率	いわき	97.2%
	県全域	90.0%
	22年度末全国	97.5%

※ 県土木部「都市計画年報」(平成24年度版)、「福島県統計年鑑」(2014年版)より作成

◆ 小名浜港（海上出入貨物の状況）

- 小名浜港の取扱貨物量は、平成20年の1,834.7万トンがこれまでの最高値であり、例年、およそ1,500万トンを取り扱っている。平成25年は1,744.1万トンとなり、東日本大震災前の水準に回復した前年（1788.4万トン）とほぼ同じ値になった。
- 輸移出入構成は、輸出100.0万トン、移出473.1万トン、輸入818.1万トン、移入352.9万トンであり、輸移入が67%を占めている。
- 品目では、鉱産品、化学工業品の占める割合が高く、輸移入では鉱産品が825.5万トン（輸移入貨物量の70%）、化学工業品が320.0万トン（同27%）、輸移出では鉱産品が360.1万トン（輸移出貨物量の63%）、化学工業品が139.3万トン（同24%）となっている。
- 国際コンテナ定期航路の平成25年の取扱貨物量は、前年比69%増の13,386TEUとなり、震災前の9割近い水準まで回復した。しかし、過去最高の取扱貨物量だった平成19年（19,009TEU）との比較では、約70%にとどまっている。

※TEU(Twenty-foot Equivalent Units)は20フィートコンテナ換算でのコンテナ本数。

◇ 海上出入貨物の状況

<仕向地・仕出地別貨物量>

輸出・移出

順位	仕向地	数量(t)	構成比(%)	品目
1	福島県	3,702,259	64.6	石炭
2	フィリピン	335,544	5.9	化学薬品
3	タイ	283,610	4.9	再利用資材
4	福岡県	160,995	2.8	非金属鉱物
5	台湾	86,443	1.5	再利用資材
6	茨城県	80,757	1.4	重油
	その他	1,081,671	18.9	
	計	5,731,279	100.0	

輸入・移入

順位	仕向地	数量(t)	構成比(%)	品目
1	オーストラリア	4,529,841	38.7	石炭
2	インドネシア	1,115,608	9.5	石炭
3	カナダ	678,845	5.8	石炭
4	千葉県	673,923	5.8	重油
5	神奈川県	503,697	4.3	石油製品
6	中国	502,282	4.3	石炭
	その他	3,705,949	31.6	
	計	11,710,145	100.0	

<品目別取扱量>

輸出

順位	品名	数量(t)	構成比(%)
1	からみ	520,915	52.1
2	濃硫酸	385,031	38.5
3	スクラップ	63,832	6.4
4	染料・塗料・合成樹脂	8,975	0.9
5	化学薬品	8,198	0.8
6	陶磁器	6,998	0.7
	その他	6,454	0.6
	計	1,000,403	100.0

移出

順位	品名	数量(t)	構成比(%)
1	粉炭	2,368,071	50.1
2	C重油	805,014	17.0
3	原油	766,330	16.2
4	割石	214,306	4.5
5	石炭灰	127,436	2.7
6	石膏	89,680	1.9
	その他	360,039	7.6
	計	4,730,876	100.0

輸入

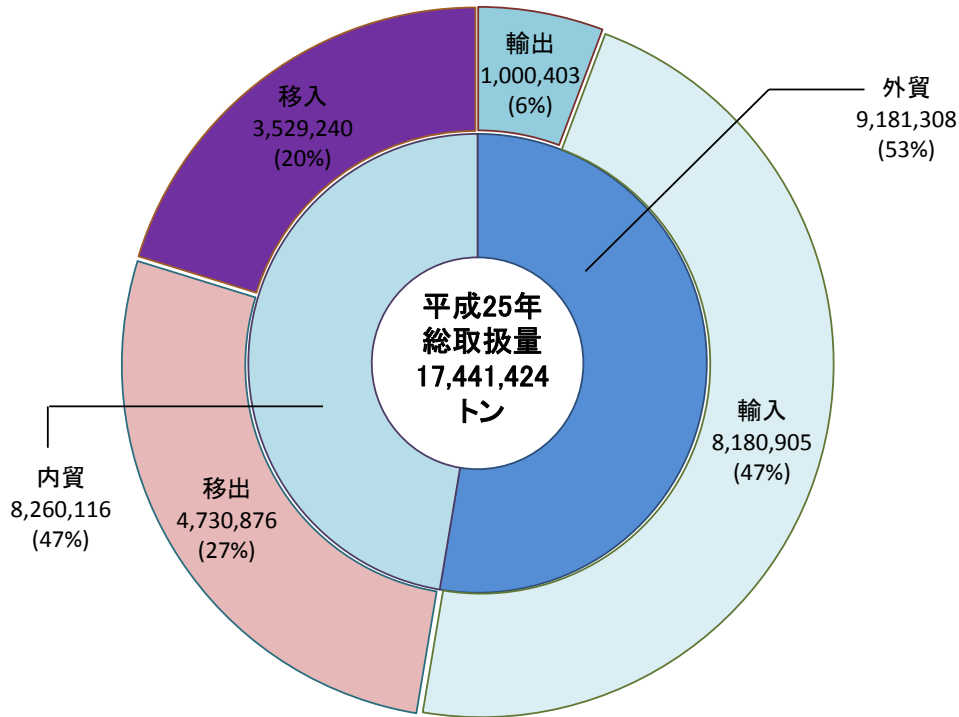
順位	品名	数量(t)	構成比(%)
1	粉炭	6,187,693	75.6
2	銅精鉱	761,327	9.3
3	原油	478,367	5.8
4	亜鉛鉱	216,295	2.6
5	C重油	148,632	1.8
6	工業塩	81,456	1.0
	その他	307,135	3.8
	計	8,180,905	100.0

移入

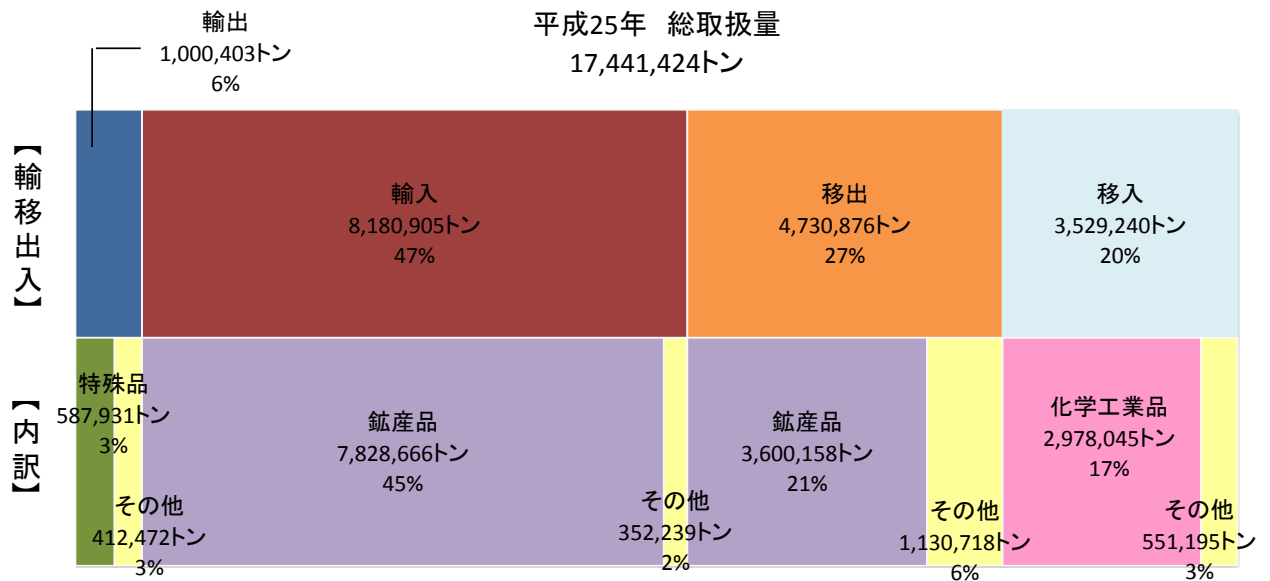
順位	品名	数量(t)	構成比(%)
1	C重油	814,962	23.1
2	セメント	673,656	19.1
3	ガソリン	508,374	14.4
4	軽油	362,364	10.3
5	灯油	212,427	6.0
6	石灰石	201,688	5.7
	その他	755,769	21.4
	計	3,529,240	100.0

※ 小名浜港湾建設事務所「平成25年小名浜港統計年報」より作成

〈海上出入貨物輸移出入構成〉



〈海上出入貨物移出入貨物品類別構成〉



〈コンテナ主要取扱〉

	順位	分類	取扱量 (TEU)	構成比 (%)	前年比 (TEU)
輸移出	1	染料・塗料・合成樹脂・ その他化学工業品	909	31.2%	539
	2	ゴム製品	828	28.4%	▲ 336
	3	輸送用容器	297	10.2%	169
輸移入	1	製材	3,650	34.8%	686
	2	木製品	1,944	18.6%	1,931
	3	非金属鈳物	1,485	14.2%	944

※小名浜港湾建設事務所「平成25年小名浜港統計年報」より作成